

令和元年11月6日 環境生活委員会開催状況 (環境生活部)

開催年月日 令和元年11月6日(水)
 質問者 日本共産党 真下 紀子 委員
 答弁者 スポーツ局長 若原 匡
 オリンピック・パラリンピック連携課 本田 晃

質 問 要 旨	答 弁 要 旨
<p>一 五輪マラソン・競歩の札幌開催について はじめに、東京オリンピックのマラソン・競歩の札幌開催についてです。質問が続いておりますので、重複する部分もあると思っておりますけれども、伺ってまいりたいと思います。</p> <p>はじめに私は、この国際オリンピック委員会(IOC)の決定を尊重して、マラソン・競歩の札幌開催の成功と、スポーツを通じた国際平和と友好を促進するオリンピック精神の実現に向けた努力を表明するものであります。また、開催地の移転については、関係者がしっかりと話し合うことを前提とし、決定の中身は選手の健康と安全に配慮し、アスリートの願いに応えたものとなっていくように、今後、競技者や観客、多くの国民の目線で準備、検討が進められなければならないと考えております。</p> <p>この観点から以下、若干の質問ですけれども行います。</p> <p>(一) 決定経過等について 今回の札幌へのマラソン・競歩の開催地移転はIOCが決定をしたと、組織委員会でも正式決定されました。しかしながら、開催地東京の知事は、納得しない部分もあるが、最終決定の権限を有するIOCを妨げるものではないと述べる一方で、合意なき決定だとも述べています。移転開催を北海道は受け入れる側となる訳ですけれども、これまで準備してきたアスリートと東京都・都民の心情等に十分配慮し、札幌会場で成功しなければならないと考えますが、降って湧いたような開催地移転に関し、戸惑いも拭いきれない状況があります。その経過と開催への考えをまず道民にしっかりと説明すべきと考えますが、いかがでしょうか。</p> <p>(二) 予算について 情報提供を道の方も求めたと、しかしながら、そうしたことがない中で決定していったといったことでは、IOC主導の決定が本当に唐突なといいますか、降って湧いたような開催地移転に繋がったんだと言わざるを得ないと思います。決定に至るうえで、4か条の約束がなされました。すなわち、会場変更の権限はIOCにあること、2つ目は、都は札幌移転で生じる費用を負担しないこと、3つ目が都が既に行ったマラソンと競歩の準備で、別の目的に活用できないものについては費用を都に負担させない、4つ目に他の競技は移転しないとされておりますけれども、新たな開催地となる道と札幌市の経費負担については明記をされておられません、道民の大きな不安となっているところです。道民、</p>	<p>(オリンピック・パラリンピック連携室長) 決定経過等についてであります。今回の決定につきましては、10月16日のIOCによる公表に端を発し、今年1月に、IOC調整委員会の四者協議において、札幌開催が決定されるまで、道民の皆様をはじめ、多くの国民がその経過を注視してきたところであります。</p> <p>道といたしましても、同様に協議の動向を見守りつつ、札幌市などと「実務者連絡会議」を開催し、今後想定される対応などを整理したほか、組織委員会に対し、情報提供などを求める文書を送付しましたが、具体的な回答は得られなかったところであります。</p> <p>1日の四者協議での決定を受け、組織委員会の森会長から、札幌開催の決定と協力要請の電話連絡があり、道では、同日に、知事のコメントを札幌市長との連名で発出し、札幌決定の経過や、短い準備期間の中で、札幌市・道内関係者との密接な連携のもと、大会の成功に向けて万全の対応を取っていくこと、そして、オール北海道での機運醸成について、道民の皆様にもご協力いただきたいことなどを、お伝えしたところであります。</p> <p>(スポーツ局長) マラソン・競歩開催に伴う費用負担についてでございますが、東京オリンピックでは、東京都以外での開催に伴う役割や経費の分担につきましては、東京都、組織委員会、国及び競技会場が所在する関係自治体で構成される協議会におきまして、平成29年5月に基本的な考え方が合意されており、この合意では、大会経費は全て、東京都又は組織委員会が負担することとなっております。道といたしましても、マラソン等が札幌市で開催される場合におきましても、費用負担はこの合意によるものと考えており、今回のIOC調整委員会の四者協議では、札幌移転に際して発生する新たな経費については、東京都は負担しないことが合意されましたこと</p>

質 問 要 旨	答 弁 要 旨
<p>札幌市民の生活や環境と調和がとれて、財政支出についても無理のないものにすべきだということのもとより、開催を理由とした大規模開発や過大な施設整備が進められることがないように私は求めたいと思います。また、この経費負担について、道が負担すべきものではないと考えます、この決定経過からも、さまざまな議論の中でも、負担すべきではないと考える訳ですけれども、道の姿勢を確認しておきたいと思います。</p> <p>(三) 経費負担について</p> <p>先ほど赤根委員の方からも質問がありまして、この問題大変重要だと思うんですけども、組織委員会において負担することが基本であると考えていると、基本であると考えているということは、基本であるだけで、IOCの強い決定権によって、北海道に対しても経費負担の協力を求められる可能性は否定できない訳です、基本となると考えているだけでは。ですから、明日、森会長が来道して知事と意見交換をするようですけども、このことについて、即決をしないと、知事がその場でトップ会談ですから、トップで決めてしまうということになっては困るんですけども、そのところは即決をしないできちっと議会なども議論をするとか、考えないと、開催地だからということで、IOCの意向だけです、決めてしまうようなことはあってはならないと思いますし、先ほど知事は、このことについて、この組織委員会の負担だということが基本だと主張すると述べていたんですけども、主張しきれんのでしょうか。</p> <p>私は知事を応援したいと思います、頑張れと、費用負担の面では。</p> <p>しっかりと、やはりこれIOCが主導して決定していて、なかなか北海道には情報提供もされないような中での決定経過があります。これはIOC主導の決定ですので、そのことを尊重するという立場から協力する訳ですから、費用負担については、しっかりと組織委員会の方でもつということ、主張しきるということで、知事を応援したいと思いますので、よく伝えておいてください。</p> <p>(四) 体制について</p> <p>それから、体制についてです。開催まで8か月あまりとなった訳ですけども、環境生活部は4月のウポポイの開設も控えております。今回の札幌開催については、IOCやJOC、札幌市、また、道庁の他部局との連携も緊密に行わなければならないという必要性に迫られる訳ですけど、組織体制について強化が必要ではないかと考えますが、いかがですか。</p> <p>先ほどからですね、期間が短い中での準備を進めなければならぬ。しかしながら、多くの団体等とですね、緊密な連携をしなければならないということなんですけれども、17日の実務者連絡会議、これを発展的に解消して新部署への機能移転が必要だということが、札幌市の方から表明をされていると報道をされております。今回のマラソン・競</p>	<p>から、札幌開催に係る大会経費につきましては、組織委員会において、負担することが基本であると考えております。</p> <p>(スポーツ局長)</p> <p>費用負担に関する考え方についてでございますが、今月1日に北海道札幌市行政懇談会におきましても、知事は基本的な考え方であるという発言もしており、森会長が訪問された際におきましても、この基本的な考え方を主張していくものと私どもは考えております。</p> <p>(オリンピック・パラリンピック連携室長)</p> <p>今後の体制についてであります。開催までの準備期間が非常に短い中、マラソン・競歩の円滑かつ確実な実施はもとより、道内での機運の醸成や本道の魅力発信などを進めるためには、競技の運営主体である組織委員会をはじめ、札幌市や道警察、競技団体等、さらには、庁内部局との連携が極めて重要であると認識しております。</p> <p>このため、道としましては、組織委員会との連携・協力はもとより、既に設置している札幌市との「実務者連絡会議」や、東京大会に向けた庁内の連携会議も活用するなど、大会成功に向け、関係する機関や団体、自治体などと緊密に連携しながら、さまざまな取組を進めてまいりたいと考えております。</p>

質 問 要 旨	答 弁 要 旨
<p>歩についてもですね、コースだけじゃなくて日程についても前倒し開催をしたり、また、短縮開催をするなどの案もまだでていて、決定していないんですね。そうした中で効率的に話を進めていかなければ決められないということがでてくると思うんです。お互いの役割分担などを明らかにしておかないと、同じ方向は向いてても考え方が違ったり、手法が違ったりといういろんな矛盾が出てくると思いますので、ここからは再質問しませんけれども、緊密な連携というのは、柔軟に対応することも含めて、正確な情報提供をしっかりとしながら、進めていかなければならないと、特に注意を喚起しておきたいと思います。</p> <p>(五) 市民生活への影響等について 次に市民生活への影響等なんですけれども、市民生活に影響があるということは、道の方も認めてらっしゃいますが、競技に関する交通規制や救急対応などによって、この影響が非常に懸念される訳です、特に救急車の移動等については私は心配をしているところもある訳ですけれども、市民に協力を求めることもある一方で、やはり市民生活への影響というのは最小になるように配慮されるべきだというふうに考えます。この点についての道の考え方を伺っておきます。</p> <p>ここからはしっかりとやっていただきたいと思います。</p> <p>(六) 喫煙対策について 最後に喫煙対策について、伺います。東京都は、オリンピックの開催に向けて、非常に厳しい受動喫煙対策をとったと承知をしております。道内スポーツ施設の全面禁煙についても、この環境生活委員会で先般質問しましたが、完全には実施をされていない状況も明らかになりました。こうした状況で果たしてオリンピック基準に適合するののかということも提案させていただいた訳ですけれども、オリンピックの競技の開催地となる本道として、これを機に東京と同等あるいはそれ以上の対策がとられるべきではないかと考えます。沿道の喫煙対策と合わせて、開催地としてどう取り組むのか、高いレベルの目標を持って札幌市とも協議をしていく必要があるのではないかと考えますが、いかががでしょうか。</p> <p>マラソン・競歩、オープン競技なものですから屋外で開催される。しかしながらマナーの行き届かない喫煙状況があると、札幌の印象、北海道の印象を悪くしてしまうものですから、ここからは厳しいルールを作って、オリンピック誘致も目指しているようですので、しっかりとそこからスタートしていくということにしていきたいと思います。</p>	<p>(オリンピック・パラリンピック連携室長) 市民生活への影響等についてであります。マラソン・競歩のコースは、まだ決定されておりませんが、公道の使用による交通規制や、各種イベントと時期が重なることなどにより、住民生活や経済活動への影響が考えられるところであります。</p> <p>このため、道としましては、組織委員会からコース設定に係る情報収集を速やかに行うとともに、どのようなコース設定となったとしても、住民生活などに与える影響を極力緩和できるよう、札幌市や道警察、関係団体などと連携して取り組んでまいります。</p> <p>(スポーツ局長) 喫煙対策についてでございますが、I O Cが「たばこのないオリンピック」を進めていることも踏まえまして、本年2月、組織委員会では、「東京2020大会における禁煙方針」を策定し、観客や選手、ボランティアなど全ての人を対象として、競技会場敷地内を完全禁煙とすることを発表しており、マラソン、競歩のような屋外競技の取扱いにつきましては、今後の組織委員会、札幌市との協議の中で具体的に検討されるものと考えております。</p>